

## 板橋区における業務委託契約総合評価方式の試行に関する要領

(平成 30 年 12 月 17 日総務部長決定)

(令和 3 年 3 月 31 日 一部改正)

(令和 5 年 3 月 9 日 一部改正)

(令和 6 年 7 月 11 日 一部改正)

### (趣 旨)

第 1 条 この要領は、「板橋区における業務委託契約総合評価方式の試行に関する要綱」(平成 30 年 8 月 23 日区長決定。以下「要綱」という。)に基づき、板橋区が、業務委託(設計、測量等の建設コンサルタント業務を除く。)を発注する場合において、入札の際に入札価格及び業務実績等の入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する方式(以下「総合評価方式」という。)を実施するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

### (定 義)

第 2 条 この要領において使用する用語の意義は、東京都板橋区契約事務規則(昭和 53 年板橋区規則第 21 号。以下「規則」という。)及び要綱で使用する用語の例によるもののほか、次の各号に定めるところによる。

#### (1) 所管部長

業務委託契約案件を所管する部長(東京都板橋区組織規則(昭和 46 年板橋区規則第 5 号)第 8 条第 1 項に規定する部長、保健所長、会計管理者、教育委員会事務局次長、地域教育力担当部長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長、農業委員会事務局長及び区議会事務局長をいう。)をいう。

#### (2) 本店事業者

「板橋区建設工事等にかかる競争入札参加資格における区内事業者認定基準」(平成 19 年 10 月 31 日総務部長決定)(以下「工事区内事業者認定基準」という。)第 2 条第 2 項第 1 号及び「板橋区物品買入れ等にかかる競争入札参加資格における区内事業者認定基準」(平成 20 年 6 月 16 日総務部長決定)(以下「物品区内事業者認定基準」という。)第 2 条第 2 項第 1 号に規定する本店事業者をいう。

#### (3) 支店事業者

工事区内事業者認定基準第 2 条第 2 項第 2 号及び物品区内事業者認定基準第 2 条第 2 項第 2 号に規定する支店事業者をいう。

### (対象となる業務委託契約)

第 3 条 この要領に基づく総合評価方式の対象となる業務委託案件は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 要綱第 3 条第 2 号に掲げる情報システム構築業務、同支援業務
- (2) 要綱第 3 条第 3 号に掲げる窓口・施設管理業務、建物清掃、警備業務
- (3) 要綱第 3 条第 4 号に掲げる用務・調理業務
- (4) 要綱第 3 条第 5 号に掲げるその他事業運営支援業務等

(対象案件の協議)

第4条 所管部長は、前条に掲げる業務で総合評価方式を採用すべき案件を選定し、次の各号に掲げるものにより、総合評価方式の採用について総務部長に協議を行うものとする。

- (1) 総合評価方式採用協議書(第1号様式)
- (2) 業務委託契約総合評価方式評価基準表(以下「評価基準表」という。)(第2号様式)

2 前項の規定による協議があった場合、総務部長は、当該業務における総合評価方式の採用の可否を審査のうえ、総合評価方式採用回答書(第3号様式)により回答するものとする。

(入札の参加に係る提出資料)

第5条 要綱第7条に規定する提出資料は、以下の各号に掲げるものとする。

- (1) 板橋区業務委託契約総合評価方式入札参加資格確認申請書(第4号様式)
- (2) 企業の技術能力評価調書(第5号様式)
- (3) 配置予定責任者等評価調書(第6号様式)
- (4) 企業の地域貢献評価調書(第7号様式)
- (5) 履行計画等評価に関する書類
- (6) 前5号を証する資料

(価格点)

第6条 要綱第9条第1項に規定する価格点の算定式における算定係数については、100とする。

(技術能力評価点)

第7条 要綱第10条に定める技術能力評価点の評価項目は次の各号に掲げる項目とし、その配点は別表1に定めるものとする。評価項目の適用の有無については、発注案件ごとにあらかじめ所管部長が定めるものとする。

- (1) 企業の技術能力による評価
  - ア 業務実績点
  - イ 品質管理点
- (2) 配置予定責任者等の能力による評価
  - ア 業務関連資格点
  - イ 配置予定責任者等実績点

(企業の地域貢献評価点)

第8条 要綱第11条に定める企業の地域貢献評価点の評価項目は、次の各号に掲げるものとし、その配点は別表2に定めるものとする。評価項目の適用の有無については、発注案件ごとにあらかじめ所管部長が定めるものとする。

- (1) 営業拠点の所在地点
- (2) 災害協定点
- (3) 環境配慮点
- (4) 障がい者雇用点
- (5) 労働安全衛生点

#### (6) ワークライフバランス推進点

##### (業務実績点による評価)

第9条 第7条第1号アに掲げる業務実績点は、総合評価方式を実施する当該案件と同種の業務で、当該案件の公示日の属する年度及びその前5年度内（以下「評価対象期間」という。）で履行を完了した履行実績の契約金額に応じたものとする。

2 業務実績点の評価対象となる委託業務は、官公庁発注の案件で当該入札参加者が元請者として契約を締結しているものに限る。

3 共同企業体の構成員としての委託業務実績を評価対象とする場合にあっては、契約金額に出資率を乗じた金額の区分に応じたものとする。

##### (品質管理点による評価)

第10条 第7条第1号イに掲げる品質管理点は、ISO9001の認証の有無の区分に応じたものとする。

##### (業務関連資格点による評価)

第11条 第7条第2号アに掲げる業務関連資格点は、当該発注業務に責任者として配置予定の者（以下「配置予定責任者等」という。）が、当該業務の履行に関して保有する資格の区分に応じたものとする。

2 業務関連資格点の評価を行うにあたっては、評価基準となる資格及び区分についてあらかじめ所管部長が定める評価基準表によるものとする。

##### (配置予定責任者等実績点による評価)

第12条 第7条第2号イに掲げる配置予定責任者等実績点は、評価対象期間内に官公庁が発注する当該発注業務と同種の業務を当該案件の配置予定責任者等が従事し履行を完了した実績に応じたものとする。

2 前項の場合において、共同企業体の構成員としての業務実績を評価対象とする場合にあっては、共同企業体の代表構成員としての実績に限るものとする。

3 落札者は、配置予定責任者等について業務完了まで変更することはできない。ただし、当該配置予定責任者等の死亡等、区が真にやむを得ないと認めた場合はその限りでない。

4 前項ただし書きの規定により、区が配置予定責任者等の変更を認める場合、落札者は変更後の配置予定責任者等にかかる業務関連資格点及び配置予定責任者等実績点の評価が、変更前の配置予定責任者等の保有するものと同様以上である者を配置するものとする。

なお、落札者が変更前の配置予定責任者等にかかる業務関連資格点及び配置予定責任者等実績点の評価と同様以上の配置予定責任者等を配置できない場合は、要綱第15条第2項の規定に準じ、違約金を徴するものとする。

##### (営業拠点の所在地による評価)

第13条 第8条第1号に掲げる営業拠点の所在地は、第2条第2号及び第3号の区分によるものとする。

##### (災害協定点による評価)

第14条 第8条第2号に掲げる災害協定点は、区と入札参加者又は入札参加者が構成員になっている団体間の災害時における協定の締結の有無の区分に応

じたものとする。

(環境配慮点による評価)

第 15 条 第 8 条第 3 号に掲げるに掲げる環境配慮点は、ISO14001 及びエコアクション 21 の認証又は板橋エコアクションへの参加の有無の区分に応じたものとする。

(障がい者雇用点による評価)

第 16 条 第 8 条第 4 号に掲げる障がい者雇用点は、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和 35 年法律第 123 号)第 43 条に規定されている法定雇用障害者数以上の障がい者の雇用の有無の区分に応じたものとする。

(労働安全衛生点による評価)

第 17 条 第 8 条第 5 号に掲げる労働安全衛生点は、ISO45001 の認証の有無の区分に応じたものとする。

(ワークライフバランス推進点による評価)

第 18 条 第 8 条第 6 号に掲げるワークライフバランス推進点は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成 27 年法律第 64 号)第 9 条の規定に基づく認定(以下「えるぼし」という。)、次世代育成支援対策推進法(平成 15 年法律第 120 号)第 13 条の規定に基づく認定(以下「くるみん」という。)、青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和 45 年法律第 98 号)第 15 条の規定に基づく認定(以下「ユースエール」という。)、又は「いたばしグッドバランス」推進企業表彰実施要綱第 3 条の規定に基づく受賞(以下、「いたばし good balance 会社賞」という。)の有無による区分に応じたものとする。

(履行計画等評価点による評価)

第 19 条 要綱第 12 条に規定する履行計画等評価点の評価項目、配点及び配点基準は、別表 3 の基準によるものとし、発注案件ごとにあらかじめ所管部長が定め、評価基準表を作成するものとする。

(所管部長による審査)

第 20 条 総務部長は、第 9 条から第 18 条に定める評価項目に関する審査を行うものとする。ただし、所管部長による審査が必要な評価項目については、所管部長に当該項目の審査を求めることができる。

2 所管部長は、第 19 条に定める評価項目に関する審査のほか、前項ただし書きの規定による評価項目の審査を行う。

3 所管部長は、前項の規定による審査結果を所管課審査結果報告書(第 8 号様式)により総務部長に報告するものとする。

(共同企業体における評価)

第 21 条 入札参加者が共同企業体である場合、第 9 条から第 10 条及び第 13 条から第 18 条の規定による評価点は、各構成員の評価により算定した評価点に、出資率を乗じた加重平均により算出した値とする。

2 入札参加者が共同企業体である場合、第 11 条及び第 12 条の規定による評価点は、代表構成員の評価によるものとする。

(その他)

第 22 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は別に定めるものとする。

付 則

この要領は、平成 30 年 12 月 17 日から施行する。

付 則

この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要領は、令和 6 年 7 月 1 1 日から施行する。

別表 1

評価項目		評価内容	選択項目	評価基準	配点
技術能力評価点	業務実績点	同規模業務の受注実績の有無		官公庁発注の同規模実績を複数件有する場合	4
				官公庁発注の同規模実績を 1 件有する場合	3
		類似業務の受注実績の有無		官公庁発注の類似実績を複数件有する場合	2
				官公庁発注の類似実績を 1 件有する場合	1
	品質管理点	ISO9001 の認証		認証有	1
				認証無	0
	業務関連資格点	業務に関する資格の保有		所管部長が定める基準及び区分	2
	配置予定責任者等実績点	同種業務実務経験		官公庁発注の同種実績を有する場合	2
官公庁発注の同種実績なし				0	

別表 2

評価項目		評価内容	選択項目	評価基準	配点
企業の地域貢献評価点	営業拠点の所在地点	営業拠点の所在地による		本店事業者	1
				支店事業者	0.5
				区内事業者以外	0
	災害協定点	板橋区との災害協定の有無		有	1
				無	0
	環境配慮点	ISO14001、エコアクション 21 の認証又は板橋エコアクションへの参加		いずれか有	1
				無	0
	障がい者雇用点	障害者の雇用の促進等に関する法律の法定雇用率以上の障がい者の雇用の有無		有	1
無				0	

労働安全衛生点	ISO 45001 の認証	有	1
		無	0
ワークライフバランス 推進点	えるぼし、くるみん又はユースエールの認定、いたばし good balance 会社賞の受賞	いずれか有	1
		無	0

別表 3

	評価項目及び基準		配点
履行計画等 評価点	案件ごとに定める評価基準【例】		10~30
	履行体制	本業務を履行するにあたり十分な人員体制をとれているか	
	計画性	本業務を履行するにあたり、綿密な計画を立てているか	
	安全性	本業務を履行するにあたり、安全性に配慮されているか	
	評価テーマ	着眼点が的確で、かつ実現性はあるか	

※ 評価項目及び配点は、対象となる業務委託契約案件ごとに別に所管部長が定めるものとする。

第1号様式（第4条関係）

〇〇板〇〇〇第〇〇〇号  
〇〇年〇〇月〇〇日

総務部長 様

〇〇部長  
(公印省略)

総合評価方式採用の協議について（依頼）

板橋区における業務委託契約総合評価方式の試行に関する要領第4条第1項の規定に基づき、総合評価方式採用の可否について下記のとおり協議依頼します。

記

- 1 業務名
- 2 業務概要
- 3 履行予定期間
- 4 総合評価方式を採用する理由  
(具体的に記入すること。)
- 5 総合評価方式における評価基準  
(別紙、様式第2号及び履行計画等評価書のとおり)
- 6 問合せ先  
〇〇課〇〇係 担当者名 電話番号

第2号様式（第4条関係）

業務委託契約総合評価方式評価基準表

案 件 名	
担 当 課	部 課

1 技術能力評価点 評価項目及び基準

評価項目	評価内容	選択項目	評価基準	配点	
技術能力評価点	業務実績点		官公庁発注の同規模実績を複数件有する場合	4	
			官公庁発注の同規模実績を1件有する場合	3	
		類似業務の受注実績の有無		官公庁発注の類似実績を複数件有する場合	2
				官公庁発注の類似実績を1件有する場合	1
	品質管理点	ISO9001の認証		認証有	1
				認証無	0
	業務関連資格点	業務に関する資格の保有		所管部長が定める基準及び区分【b1】	2
	配置予定責任者等実績点	同種業務実務経験		官公庁発注の同種実績を有する場合	2
官公庁発注の同種実績なし				0	
小計【a1】					

別 表（業務関連資格点）

	資 格 名	配点
1		
2		
小計【b1】		

2 企業の地域貢献評価点 評価項目及び基準

評価項目		評価内容	選択項目	評価基準	配点
企業の地域貢献評価点	営業拠点の所在地	営業拠点の所在地による		本店事業者	1
				支店事業者	0.5
				区内事業者以外	0
	災害協定点	板橋区との災害協定の有無		有	1
				無	0
	環境配慮点	ISO14001、エコアクション21の認証又は板橋エコアクションへの参加		いずれか有	1
				無	0
	障がい者雇用点	障害者の雇用の促進等に関する法律の法定雇用率以上の障がい者の雇用の有無		有	1
				無	0
	労働安全衛生点	ISO 45001の認証		有	1
				無	0
	ワークライフバランス推進点	えるぼし、くるみん又はコースエールの認定、いたばし good balance 会社賞の受賞		いずれ有	1
			無	0	
小 計 【a2】					
配 点 合 計【A】（【a1】+【a2】）					

3 履行計画等評価点 評価基準（第19条関係）

評価項目		評価基準	配点
履行計画等評価点			
	配 点 合 計【B】		

第3号様式（第4条関係）

〇〇板〇〇〇第〇〇〇号

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇部長 様

総務部長  
(公印省略)

総合評価方式採用協議について（回答）

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇板〇〇〇第〇〇号により協議のあった総合評価方式採用の可否について、板橋区における業務委託契約総合評価方式の試行に関する要領第4条第2項の規定に基づき、下記のとおり回答します。

記

- 1 業務名
- 2 採用の可否  
(総合評価方式の採用を認める (認めない))
- 3 特記事項  
(総合評価方式実施にあたって、特筆すべき事項を記入)  
(採用を認めない場合はその理由を記入)
- 4 問合せ先  
総務部 契約管財課 契約係 担当者名 電話番号

## 板橋区業務委託契約総合評価方式 入札参加資格確認申請書

年 月 日

（宛先）東京都板橋区長

申請者

住所  
商号又は名称  
代表者職氏名

受付番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

年 月 日付けで入札の公表のありました「(件 名)」の競争に参加する資格及び評価項目について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 1 様式第5号「企業の技術能力評価調書」
- 2 様式第6号「配置予定責任者等評価調書」
- 3 様式第7号「企業の地域貢献評価調書」
- 4 「履行計画評価等に関する書類」
  - (1) 発注案件ごとに所管部長が定めるもの
  - (2) 発注案件ごとに所管部長が定めるもの
  - (3) 発注案件ごとに所管部長が定めるもの

評価点	技術能力評価点 (A)	企業の地域貢献評価点 (B)	履行計画等評価点 (C)	総合計点
	/	/	/	/

## 企業の技術能力評価調書

業務実績点【同規模複数有(4)、同規模1件有(3)】

【類似複数有(2)、類似1件有(1)】

No.	件名	契約金額	発注者	契約期間
1				から まで
2				から まで
3				から まで
4				から まで
5				から まで
6				から まで
<p>*業務実績として記載した案件の契約書の写し、内訳書及び内容が分かる仕様書等を添付してください。</p> <p>*共同企業体の構成員としての実績の場合、出資率のわかる資料を添付してください。</p> <p>*最大6件まで記入可能です。</p>				

品質管理点【有(1)、無(0)】

ISO9001	<input type="checkbox"/> 有（認証日：      年    月    日） <input type="checkbox"/> 無
*ISO9001の登録証の写しを添付してください。	

業務実績点	品質管理点
/4	/1

事業者名 \_\_\_\_\_

## 配置予定責任者等評価調書

### 業務関連資格点

	評価資格	資格保有者名	登録番号等	資格取得日
1				
2				

\* 上記資格を証明する資格者証の写しを添付してください。

### 配置予定責任者等実績点【有(2)、無(0)】

件名	
契約金額	
発注者	
契約期間	年 月 日 から 年 月 日 まで

\* 業務実績として記載した案件の契約書の写し、内訳書、及び内容が分かる仕様書等を添付してください。  
\* 責任者が上記案件に従事した内容が分かる〇〇〇〇を添付してください。

業務関連資格点	責任者等実績点
/	/

事業者名 \_\_\_\_\_

## 企業の地域貢献評価調書

営業拠点の所在地【本店(1)、支店・営業所(0.5)、区外(0)】

営業拠点 の所在地	<input type="checkbox"/>	板橋区内に営業拠点である本社又は本店がある。(1)
	<input type="checkbox"/>	板橋区内に営業拠点である支店又は営業所がある。(0.5)
	<input type="checkbox"/>	板橋区外に営業拠点がある。(0)

災害協定点【有(1)、無(0)】

災害協定締結	<input type="checkbox"/>	有	協定の名称	
	<input type="checkbox"/>	無	協定締結者 (団体)名	

環境配慮点【有(1)、無(0)】

ISO14001	<input type="checkbox"/>	有(認証日:           年   月   日)	<input type="checkbox"/>	無
エコアクション21	<input type="checkbox"/>	有(認証日:           年   月   日)	<input type="checkbox"/>	無
板橋エコアクション への参加	<input type="checkbox"/>	有(確認年月日:           年   月   日)	<input type="checkbox"/>	無

障がい者雇用点【有(1)、無(0)】

障がい者 の雇用	<input type="checkbox"/>	法定雇用の義務が有り、障がい者の雇用が法定雇用率以上である。(1)
	<input type="checkbox"/>	法定雇用の義務が有り、障がい者の雇用が法定雇用率未満である。(0)
	<input type="checkbox"/>	法定雇用の義務が無く、障がい者を雇用している。(1)
	<input type="checkbox"/>	法定雇用の義務が無く、障がい者を雇用していない。(0)

労働安全衛生点【有(1)、無(0)】

ISO45001の認証	<input type="checkbox"/>	有(認証日:           年   月   日)	<input type="checkbox"/>	無
* ISO45001の登録証の写しを添付してください。				

事業者名 \_\_\_\_\_

第7号様式(第8条及び第13条から第18条関係)

ワークライフバランス推進点【有(1)、無(0)】

えるぼし認定	<input type="checkbox"/> 有(認定日:       年   月   日)	<input type="checkbox"/> 無
くるみん認定	<input type="checkbox"/> 有(認定日:       年   月   日)	<input type="checkbox"/> 無
ユースエール認定	<input type="checkbox"/> 有(認定日:       年   月   日)	<input type="checkbox"/> 無
いたばし good balance 会社賞受賞	<input type="checkbox"/> 有(受賞日:       年   月   日)	<input type="checkbox"/> 無

所在地点	災害協定点	環境配慮点	障がい者雇用点	労働安全衛生点	ワークライフバランス推進点
/	/	/	/	/	/

事業者名 \_\_\_\_\_

参考様式(第 20 条関係)

第 8 号様式

〇〇板〇〇〇第〇〇〇号  
〇〇年〇〇月〇〇日

総務部長 様

〇〇部長  
(公印省略)

履行計画等評価審査結果ついて (報告)

板橋区における業務委託契約総合評価方式の試行に関する要領第 20 条の規定に基づく履行計画等の評価の審査結果について、下記のとおり報告します。

記

1 履行計画等評価審査結果報告(集計表)

(1) 入札件名

--

(2) 審査結果

整理番号		A	B	C	D	E	F
技術能力 評価点	業務実績						
	配置予定責任者 等実績点						
計							
履行計画等 評価点	項目①						
	項目②						
	項目③						
	項目④						
計							

(3) 審査実施所管部課

部	課
---	---

2 履行計画等評価審査結果報告書(個表)

(1) 項目①

評価点	点
所見欄	

(2) 項目②

評価点	点
所見欄	

(3) 項目③

評価点	点
所見欄	

(4) 項目④

評価点	点
所見欄	

## 履行計画等評価書

(1) 履行体制

--

工夫する事項

--

※ 提出はA4版〇枚以内(参考資料及び写真等含む)とし、記述文字のサイズは、Optとします。〇枚目以降の超過書類は評価対象外とします。

※ 入札参加者が特定できる記述は表示しないよう処理を施してください。特定できる恐れがある箇所は非表示に加工する場合があります。

事業者名 \_\_\_\_\_

